

# 視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会
視察日時	平成30年10月24日(水) 9時30分～11時30分
視察先	静岡県静岡市
視察項目	小中一貫教育の取り組みについて
視察参加議員	井上健作、波多江貴士、堀田勉、藤井芳広、重富洋司、川上伸悟

## 視察概要

静岡市の概要 面積：1,411.90k m<sup>2</sup> 人口：704,043人 世帯数：314,077世帯

### I 小中一貫教育制度について

#### ① 取組みの概要

静岡市では、小学校と中学校の縦のつながりを強化する「静岡型小中一貫教育」を平成34年度より全市でスタートさせることになっており、現在それに向けた準備を進めつつ、今年度より4つの実践研究校で先駆的に実施している。

「静岡型小中一貫教育」においては、①学校の教育目標の共有、②9年間の連続性と系統性のある教育、③協働や交流のある教育、④地域と連携する教育の4つの視点を重視している。具体的には、苦手なことをプリントにして残していく「つまづきプリント」の実施、小中学校の生徒の合同授業、合同の児童生徒リーダー会、ICTを活用した交流、園児の学校訪問、小中学校の教員がお互いの授業や教科書を見合って次の授業を検討するなどの取り組みをすでに実施している。

「静岡型」としている理由は、国が推奨している小中一貫教育のメニューの中から、静岡に合ったものを選び、特に、しずおか力と英語力の強化に力を入れているとのことであった。

### II 施設一体型小中一貫校について

#### ① 取組みの概要

平成24年度に、「静岡市立小学校及び中学校適正規模等審議会」より、小・中学校の適正規模・適正配置に関する答申が出され、その中で、都市部の4つの小学校を統合して2つの小学校にすることを検討することと、山間地域の1中学校区に1小学校という5つの地域に関しては施設一体型の小中併設校の設置を検討することが提言された。

前者の2つの小学校の統合に関しては、地元住民との協議を行った結果、小学校が地域の拠点になっていることも鑑み、当分統合はしないという結論に達した。

後者の施設一体型の統合に関しては、まず平成28年の4月に、5地域の内一番山奥の地域の小中学校を統合し、翌29年4月に、もともと同じ敷地内に小中学校があった3つの地域を統合する。この3つに関しては小規模改修のみで実質的にはほとんど変わっていないということであった。最後の1地域に関しては、32年に施設一体型にするとのことである。

先の小中一貫教育との関係については、基本的には、現時点では、小中一貫教育は学校が離

れたままの施設分離型の教育に取り組むとのことで、施設一体型は、学校の生徒数の規模の確保と、施設の老朽化対策によるものとのことであつたが、将来的には、他の地域に関しても、施設一体型の小中一貫校の設置を目指していくとのことであつた。

### Ⅲ小規模特認校制度について

#### ①取組みの概要

静岡市では、上記の施設一体型小中一貫校を、小規模特認校に定め、校区外の児童が通学できる制度を設けている。中山間地の自然豊かな環境と小規模校の良さを生かした学習の機会を提供することを目的にしているとともに、施設一体型小中一貫校にしても適正規模に達しない状況であることから中山間地の学校の適正規模化対策としての取り組みでもある。現在3名の生徒がこの制度を利用しており、29年度も含めると、計4名の生徒が利用している。

#### ②取組みの成果

制度を利用する生徒は、主に都市部の生徒数の多い学校が合わず、不登校になった生徒が多いとのことで、制度を利用した結果、表情が明るくなる、学校に自分の居場所を見つけ登校できるようになる、下級生へのリーダー意識が芽生えるなど良い効果が出ているとともに、元々通っていた地元の生徒の成長にも良い影響を与えているとのことである。制度利用の相談件数も増えていることから、今後利用者が増えることを見込んでいるとのことであつた。

#### ③課題・問題点

ただ、一方で、小規模だからやっつけられるということはなく、小さい時から地域の中で育ち、地域みんなが誰の子どもか知っているという環境に途中から入るのは経験の格差が大きいため、地域の中に入ると意識がないとうまくやっつけられないということ、制度利用希望者に伝えているとのことであつた。

### 本市にとって活用すべき事項や課題

本市においても、現在、学校規模適正化の方針を策定中であり、人口減少地域の少子化と、施設の老朽化対策は喫緊の課題である。その解消策としての小規模特認校制度は、児童・生徒数の増加だけでなく、制度を利用する生徒の不登校の解消や、自尊心や自立心の向上、また対象となる学校の生徒にとっても地元の良さの再発見にもつながり、効果が大きいと考えられるため、本市においても導入を検討すべきだと考える。

施設一体型の小中一貫校に関しては、本市においても静岡市と同様に学校が地域コミュニティの拠点になっていることを考えると、たとえ生徒数が減少したとしてもすぐに導入すべきではないと考える。1中学校区に1小学校という地域においては、施設一体型の小中一貫校にした場合の地域への影響は比較的小さいとは思いますが、その地域においても、地域住民や学校の声を聴きながら慎重な対応が必要だと考える。

施設分離型の小中一貫教育に関しては、利点もあるが、教職員の多忙化など課題もあり、そのまま本市で実施できるものではないと考える。ただ、ICTを活用した小・中学生の交流や同じ中学校区内の小学校同士の交流は、今ある設備を使えば実施できる上、中1ギャップの解消にもつながるので、今後検討の余地があると考えます。